

# 令和5年度経営計画

## 1. 業務環境

### (1) 岐阜市の景気動向

我が国経済は、コロナ禍の影響の長期化に加えて、物価高騰等の経済環境の変化を通じて複雑化しており、依然として厳しい状況にあります。先行きについては、コロナ禍及び物価高騰等の社会経済活動への影響が、令和4年9月に国が策定した「中小企業活性化パッケージNEXT」や令和4年10月に国が策定した「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」等の効果や海外経済の改善により持ち直しの動きになることが期待されます。ただし、感染拡大による社会経済活動への影響や、供給面での制約・為替動向等による物価上昇が内外経済を下振れさせるリスクに、十分注意する必要があります。

こうした中、岐阜市においては、仕入単価の上昇、民間需要の停滞、価格競争の激化を経営上の問題点として挙げる企業が依然として多く、加えて、コロナ禍の影響の長期化、物価高騰等の経済環境の変化の影響やその先行きが見通せない等、市内中小企業・小規模事業者は、多くの問題を抱えている状況にあり、岐阜市の景気は依然として厳しい状況にあります。

### (2) 中小企業・小規模事業者を取り巻く環境

岐阜市が実施している中小企業景況調査（令和5年1月調査）の結果によれば、業況判断DIは前回調査時（令和4年7月）より5.7ポイント回復して▲27.2となっており、令和5年1月～6月期見通しは2.3ポイント悪化する見込みとなっています。

また、原油高に関する調査では、原油高の影響により大幅なマイナスの影響が発生した、又は一部にマイナス影響が発生した企業は約8割に上り、原材料高に関する調査では、原材料高の影響により大幅なマイナスの影響が発生した、又は一部にマイナス影響が発生した企業は約8割となっており、市内中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は、原油高及び原材料高による経済環境の変化により、厳しい状況にあることが伺えます。

## 2. 業務運営方針

コロナ禍の影響の長期化に加えて、原材料価格高騰が収益力改善の足かせとなるなど、課題を抱えた岐阜市内の中小企業・小規模事業者に対し、迅速かつ適正な資金調達を支援します。加えて、コロナ禍の影響を受け返済を据え置いていた中小企業・小規模事業者の返済負担の軽減に取り組むと同時に、中小企業・小規模事業者の利用者目線に立った国や岐阜市の施策に基づく保証制度利用を推奨することで、収益力改善支援や事業再生・再チャレンジ支援に取り組めます。

一方で、地方創生への貢献や地域経済活性化のため、新たに創業しようとする若者や女性、高齢化に伴い事業承継の検討が必要となった経営者についても、効果的な創業支援や事業承継支援に取り組むことが重要です。

こうした認識に基づき、「持続可能な開発目標（SDGs）のゴール8（包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する）」に賛同し令和5年1月1日にSDGs宣言を行いました。

「信用保証」を通じて、金融の円滑化に努めるとともに、相談、診断、情報提供といった多様なニーズに的確に対応することにより、中小企業の経営基盤の強化に寄与し、もって中小企業・小規模事業者の支援と地域経済の活力ある発展及び地方創生に貢献するため、役職員一丸となって以下の点を本年度の重点課題として実施します。

(1) 保証部門では、アフターコロナの状況下における迅速かつ適正な保証審査を行い、個々の中小企業・小規模事業者の利用者目線に立った金融支援に努めます。

(2) 経営支援部門では、協会と金融機関、支援機関が横の連携を更に深め、ゼロゼロ融資を利用した中小企業・小規模事業者との対話を通じて業況改善の可能性を見極め、それぞれの企業に合わせたサポート支援に努めます。一方で、地方創生への貢献や地域活性化のため、若者や女性に対する創業機運醸成に対する取り組みや、高齢化に伴い事業承継の検討が必要となった経営者については、事業承継への早期着手を促していきます。

また、支援機関との連携を強化し、「中小企業活性化パッケージNEXT」に示す収益力改善・事業再生・再チャレンジの総合的支援の推進を図ります。

(3) 期中管理部門では、事故先に対し、金融機関と連携を密にして速やかに情報を収集、定期管理を強化するとともに、個々の中小企業・小規模事業者の実態に応じて柔軟に返済緩和等の条件変更を行い、事故解消並びに代位弁済の抑制に努めます。

(4) 回収部門では、引き続き、一般社団法人全国信用保証協会連合会にて示された「回収部門における基本ポリシー」の考え方を基本として、管理コストを考慮した取り組み及び効率性を重視した管理・回収を図ります。

(5) その他間接部門では、保証協会の公的使命や社会的責任を果たすため、コンプライアンス態勢の強化や反社会的勢力等の排除に継続的に努めるとともに、多様なニーズに応える為、人材の育成・広報活動・情報の分析と活用、信用保証業務のデジタル化を継続的に図りながら、組織体制の構築を行います。

## 3. 保証承諾等の見通し

令和5年度の保証承諾等の主要業務数値（見通し）は、以下のとおりです。

項目	金額
保証承諾	37,485 百万円
保証債務残高	117,025 百万円
代位弁済	1,500 百万円
回収	210 百万円